



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 貴志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03 (5338) 7430
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,550	22.2	236	73.6	229	75.2	148	73.5
2021年6月期第2四半期	2,087	4.9	136	86.8	130	124.8	85	79.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	33.46	33.19
2021年6月期第2四半期	22.01	21.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,840	1,054	37.1
2021年6月期	2,785	998	35.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,054 2021年6月期 998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年6月期	—	5.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	15.1	400	89.9	386	95.5	268	120.8	60.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	4,564,374株	2021年6月期	4,006,980株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	185,140株	2021年6月期	108,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	4,439,621株	2021年6月期2Q	3,889,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「便利で安全なネットワーク社会を創造する」というビジョンのもと、多様な業界で拡大するDX（デジタルトランスフォーメーション）など「デジタル技術による変革」を情報セキュリティ技術により支援し、サイバー犯罪から企業及び消費者を守ることが重要な責務であると考えて事業を展開しています。特に当第2四半期累計期間においては、Microsoft社が提供している総合的なエンドポイントセキュリティソリューション「Microsoft Defender for Endpoint」に24時間365日体制で不正アクセス等を監視するサービスの提供を開始しました。セキュリティ専門企業としての知識や経験を活かし、万一のセキュリティ事故発生時に適切な対応を行うことも併せて提供するサービスとして販売しております。

当第2四半期累計期間においては、前第2四半期累計期間に比べ各サービスそれぞれの売上が増大しました。特に「セキュリティ監査・コンサルティングサービス」の売上が大幅に増加しました。これは既存事業における金融業界向けの監査ビジネスが順調に推移したことに加え、金融業界以外の製造業などに対するリスクアセスメント（現状の可視化）案件及びアドバイザリ（実装支援）案件の増大が寄与したことによるものです。さらに2021年7月にモーニングスター株式会社より事業承継を受けたゴメス・コンサルティング事業の売上寄与も加わりました。

また顧客企業からの需要が常に多い「脆弱性診断サービス」においては、年末の繁忙期に対応した人員体制の強化が奏功し、売上が順調に推移しました。

さらに「情報漏えいIT対策サービス」においても、昨今のランサムウェアの被害拡大を背景に、情報漏えい事故調査を取り扱うデジタルフォレンジックと呼ばれる緊急対応サービスの需要が大幅に増加するとともに、1年以上の契約期間に基づく継続取引が増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高2,550,748千円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益236,149千円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益229,150千円（前年同四半期比75.2%増）、四半期純利益148,563千円（前年同四半期比73.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,829,780千円となり、前事業年度末に比べ90,799千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金が75,619千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が160,527千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は1,010,650千円となり、前事業年度末に比べ36,206千円減少いたしました。その主な内容は、リース資産が38,667千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,840,431千円となり、前事業年度末に比べ54,593千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,346,187千円となり、前事業年度末に比べ109,506千円増加いたしました。その主な内容は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い前受収益が418,471千円減少し、契約負債を465,632千円計上したことなどによるものであります。

固定負債は439,708千円となり、前事業年度末に比べ110,830千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金が44,738千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,785,896千円となり、前事業年度末に比べ1,324千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,054,534千円となり、前事業年度末に比べ55,917千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が129,071千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前事業年度末は35.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ75,619千円減少し、869,987千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は238,026千円（前年同四半期は50,195千円の収入）となりました。その主な内容は、税引前当期純利益225,842千円の計上、売上債権の増加額△152,309千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は49,701千円(前年同四半期は43,877千円の支出)となりました。その主な内容は、固定資産の取得による支出49,611千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は264,275千円(前年同四半期は141,840千円の支出)となりました。その主な内容は、自己株式の取得による支出99,962千円、ファイナンスリース債務の返済による支出83,313千円があったことなどによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第2四半期累計期間の業績及び受注実績が予定通りに推移したことから、2021年8月13日の「決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、当社の収益は、顧客のシステム投資等も含めた月ごとの予算配分等に影響を受けており、その中でも、特に顧客の決算月の集中や当社の決算月のある下期に偏重する傾向があります。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。特に新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境が大幅に変動した場合には、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,606	869,987
受取手形及び売掛金	523,134	683,662
商品及び製品	9,790	7,912
仕掛品	30,174	20,278
前払費用	230,030	249,982
その他	3,669	2,351
貸倒引当金	△3,427	△4,395
流動資産合計	1,738,981	1,829,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,946	25,107
減価償却累計額	△9,139	△8,224
建物(純額)	17,807	16,883
工具、器具及び備品	344,102	355,655
減価償却累計額	△265,690	△279,235
工具、器具及び備品(純額)	78,412	76,419
リース資産	431,661	442,979
減価償却累計額	△236,924	△253,383
リース資産(純額)	194,737	189,595
有形固定資産合計	290,957	282,898
無形固定資産		
ソフトウェア	199,106	199,752
ソフトウェア仮勘定	226,230	236,982
リース資産	224,237	190,712
その他	-	85
無形固定資産合計	649,574	627,532
投資その他の資産		
関係会社株式	3,308	0
出資金	500	500
長期前払費用	23,378	17,075
繰延税金資産	6,665	9,877
敷金及び保証金	72,473	72,766
その他	0	0
投資その他の資産合計	106,325	100,219
固定資産合計	1,046,857	1,010,650
資産合計	2,785,838	2,840,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,256	204,090
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	117,830	100,387
リース債務	154,087	145,316
未払金	64,390	64,213
未払費用	35,426	48,477
未払法人税等	56,837	95,223
未払消費税等	62,025	82,969
預り金	40,552	36,179
前受収益	418,471	-
契約負債	-	465,632
その他	5,802	3,696
流動負債合計	1,236,681	1,346,187
固定負債		
長期借入金	180,951	136,212
リース債務	281,165	246,023
退職給付引当金	49,306	54,296
長期前受収益	35,940	-
その他	3,176	3,176
固定負債合計	550,539	439,708
負債合計	1,787,220	1,785,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,725	292,945
資本剰余金	192,725	219,312
利益剰余金	634,926	763,997
自己株式	△121,758	△221,720
株主資本合計	998,617	1,054,534
純資産合計	998,617	1,054,534
負債純資産合計	2,785,838	2,840,431

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,087,838	2,550,748
売上原価	1,495,472	1,770,457
売上総利益	592,366	780,291
販売費及び一般管理費	456,338	544,141
営業利益	136,028	236,149
営業外収益		
受取利息	31	38
為替差益	777	-
還付消費税等	2,962	-
その他	1	-
営業外収益合計	3,773	38
営業外費用		
支払利息	9,043	6,903
為替差損	-	133
営業外費用合計	9,043	7,037
経常利益	130,758	229,150
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,308
特別損失合計	-	3,308
税引前四半期純利益	130,758	225,842
法人税等	45,149	77,278
四半期純利益	85,608	148,563

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,758	225,842
減価償却費	133,883	135,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	287	968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,405	4,989
受取利息及び受取配当金	△31	△38
支払利息	9,043	6,903
為替差損益 (△は益)	△586	△971
関係会社株式評価損	-	3,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,717	△152,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,339	11,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,401	14,662
前受収益の増減額 (△は減少)	△54,932	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	8,610
その他	△49,160	31,313
小計	106,009	290,296
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	△9,880	△7,676
法人税等の支払額	△45,966	△44,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,195	238,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△45,497	△49,611
その他	1,619	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,877	△49,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,382	-
長期借入金の返済による支出	△49,654	△62,180
配当金の支払額	△30,450	△19,258
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,958	△83,313
ストックオプションの行使による収入	14,840	440
自己株式の取得による支出	-	△99,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,840	△264,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,846	△75,619
現金及び現金同等物の期首残高	829,299	945,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,453	869,987

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」については、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」に含まれていた「長期前受収益の増減額」については、当四半期累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。